

対カーボベルデ共和国国別開発協力方針

2020年4月

1. 当該国への開発協力のねらい

(1) 我が国は、カーボベルデに対して1975年(昭和50年)の独立直後の1978年(昭和53年)から開発協力を実施している。島嶼国である同国は、広大な排他的経済水域を擁しており、同水域で漁業を行う我が国にとって重要である。また、民主主義が定着しており、アフリカ諸国の中で有数の政治的安定を誇る。同国の経済発展に向けた努力や貧困削減に向けた取組を支援することは、民主主義の定着による持続的な経済発展のモデルを他のアフリカ諸国に示すことにもつながり、意義が大きい。

(2) カーボベルデは、2007年(平成19年)に後発開発途上国(LDC)を卒業。現在は中所得国に分類されており、一人当たり国民総所得(GNI)は3,630米ドルで西アフリカ諸国の中では所得水準が高い(2019年、世界銀行)。しかし、狭い国土、離島という隔絶された地理条件、極めて限られた降雨量、土壌悪化等による穀物生産が困難な土地条件や天然資源の欠如といった経済的に不利な条件を多く抱えているため、燃料や食料を輸入に依存しており、慢性的な貿易赤字にある。また、主な収入源となっている観光収入、海外出稼ぎ労働者からの送金、海外直接投資(FDI)は、欧州経済の影響を受けやすく、経済構造上の脆弱性を抱える。一日1.2ユーロ(約1.4米ドル)以下で暮らす貧困層の割合は、約30%(2015年、IMF)から約11%(2018年、IMF)に減少しているものの、依然として所得格差が大きい。

(3) 2017年にカーボベルデ政府が策定した「持続的開発戦略的計画2017-2021」(PEDS)では、経済発展と環境保全の両立、社会的包摂を伴う格差是正、民主主義と国家主権の強化によって、大西洋に位置する地政学的な利点を生かした経済構造への転換を図ることを国家の開発目標に掲げている。具体的には、国内産業の育成と輸出を強化するため、観光業、農水産業、軽工業やクリエイティブ産業に注力する方針としている。

(4) 我が国は、上述の同国の開発政策を踏まえ、法の支配及びグッドガバナンスを推進し、持続可能な成長による安定した社会の形成支援を行い、同国の経済成長を促すとともに格差是正に努める。我が国がODAを通じた支援を行うことは、持続可能な開発目標(SDGs)の実現の観点からも意義がある。

2. 我が国のODAの基本方針(大目標): 持続可能な成長による安定した社会の形成支援

カーボベルデ経済を支える産業開発に必要な経済・社会基盤整備を支援することにより、同国の経済成長を促すとともに格差を是正する。

また、これらの支援の実施により、同国におけるSDGs、法の支配・グッドガバナ

ンスの実現を後押しする。

3. 重点分野（中目標）

（1）経済基盤整備支援

持続的な発展を可能にするため、再生可能エネルギー開発を含む電力セクター改革や安定的な水供給に資する基礎インフラ整備の強化を支援する。

（2）社会的包摂性の促進と格差是正に資する支援

穀物生産が困難な土地条件によって多くの食料を輸入に依存し、欧州経済の動向の影響を受けやすい脆弱な経済構造でもあることから、食料安全保障の確保や格差是正に資する支援を行う。

4. 留意事項¹

カーボベルデ政府から、防災分野における協力要請が示されているところ、同分野における我が国の知見及び技術を活かした支援も行う。

（了）

別紙： 事業展開計画

¹当該国を対象として実施された過去の ODA 国別評価は次のとおり。

カーボベルデ国 国別評価（1993） 報告書掲載先：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/h12gai/h12gai129.html>